

証券投資信託 商品概要説明書

項目	内容
1. 商品名 愛称	野村世界好配当株投信(確定拠出年金向け)
2. ご利用者	当商品を選定されている確定拠出年金プランの加入者および運用指図者の方 (ただし、名義は確定拠出年金制度における資産管理機関または国民年金基金連合会からの委託を受けた事務委託先金融機関となります。)
3. 商品分類	投資信託協会分類：追加型投信／内外／株式
4. 商品属性	
当初設定日	2005年5月30日
信託期間	無期限
クローズド期間	ありません。
主要投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ●世界好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 ●世界好配当株投信 マザーファンドは世界各国の株式を主要投資対象とします。
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ●主として世界好配当株投信 マザーファンドへの投資を通じて、積極的な運用を行うことを基本とします。 1) 安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指します。 株式への投資にあたっては、主として配当利回りに着目しつつ、将来的な増配の可能性や、収益性の評価といった定性判断も加え、投資銘柄を選定します。 2) 世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。 3) ポートフォリオの構築にあたっては、次のプロセスに従って、投資銘柄の選定および銘柄ごとの投資比率の決定等を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ①世界主要株式市場上場銘柄のうち流動性が高い銘柄から、定量評価により長期にわたって優れた実績を残してきた企業を選択(→投資対象母集団の選択) ②投資対象母集団から定性評価により将来的にも増配が継続可能な企業を選択(→組入候補銘柄を選択) ③組入候補銘柄の中から組入銘柄、投資比率を決定 ④ポートフォリオ決定 4) 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 5) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 <ul style="list-style-type: none"> ●資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●株式への実質投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ●デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークはありません。参考指標：MSCIワールドインデックスフリー(円換算ベース)
決算日	毎年10月10日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<ul style="list-style-type: none"> ●年1回の決算時(原則、10月10日)に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ●分配金は無手数料で再投資されます。 ●分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
償還条項	<ul style="list-style-type: none"> ●委託会社は、信託期間中において次の場合が生じたときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。 <ul style="list-style-type: none"> ◇この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ◇やむを得ない事情が発生したとき、等 ●償還が行われると受益権が換金されることにより運用が行えなくなります。
5. 購入方法	当プランにおける拠出金または他の運用商品の売却資金により購入できます。
お申込み単位	1円以上 1円単位
お申込み価額	購入約定日の基準価額が適用されます。
6. 解約方法	当プランで選定されている他の運用商品の購入資金に充当する場合は自由に解約できますが、確定拠出年金法令で定められている一定の給付事由以外は現金でのお引出しはできません。
解約価額	売却約定日の基準価額が適用されます。

(運営管理機関) リそな銀行

項目	内 容
7. 費用	この商品には次の費用がかかります。
販売手数料	ありません。
信託報酬	純資産総額に対して年1.1% (税抜年1.0%) <ul style="list-style-type: none"> ●純資産総額250億円以下の部分 (内訳:委託会社0.55%(税抜0.50%)、販売会社0.44%(税抜0.40%)、受託会社0.11%(税抜0.10%)) ●純資産総額250億円超500億円以下の部分 (内訳:委託会社0.572%(税抜0.52%)、販売会社0.44%(税抜0.40%)、受託会社0.088%(税抜0.08%)) ●純資産総額500億円超750億円以下の部分 (内訳:委託会社0.594%(税抜0.54%)、販売会社0.44%(税抜0.40%)、受託会社0.066%(税抜0.06%)) ●純資産総額750億円超の部分 (内訳:委託会社0.605%(税抜0.55%)、販売会社0.44%(税抜0.40%)、受託会社0.055%(税抜0.05%))
信託財産留保額	ありません。
その他費用	<ul style="list-style-type: none"> ●信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金利息は信託財産中より支弁します。 ●信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。 ●信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中より支弁します。 ●信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
8. お申込み不可日	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断でファンドの受益権の取得および解約の申込みを中止する場合があります。また、確定拠出年金制度上、取扱できない場合がありますので弊社コールセンターにお問合せください。
9. 課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 確定拠出年金制度においては換金時、償還時、収益分配時の利益に対して課税されません。 ● 加入者および運用指図者の年金資産残高に対して約1%の特別法人税等が課税されますが、その適用については現在凍結されています。
10. 利益の見込み損失の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ● 基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、将来の基準価額の見込みができないことから、利益の見込みを事前に示すことはできません。なお、当ファンドにおける運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者の皆さまに帰属します。 ● 当ファンドの基準価額は弊社コールセンター、Web等で開示します。
11. 基準価額の主な変動要因等	ファンドは株式などの値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。主なリスク要因は以下の通りです。
価格変動リスク	ファンドは、株式の実質組入れを高水準(フルインベストメント)とすることを基本としますので、株価変動の影響を大きく受けます。
為替変動リスク	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。
有価証券の貸付等におけるリスク	有価証券の貸付等において、取引先リスク(取引先の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと)が生じる可能性があります。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ●市場の急変時等には、前記「運用方針」に従った運用ができない場合があります。 ●コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。 ●ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、世界好配当株投信 マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
12. セーフティーネットの有無	投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
13. 持分の計算方法	解約価額(= 基準価額) × 保有口数 ※ 基準価額・解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除してください。
14. 委託会社	野村アセットマネジメント株式会社 (信託財産の運用の指図等を行います。)
15. 受託会社	野村信託銀行株式会社 (信託財産の保管・管理業務等を行います。)

(運営管理機関) リそな銀行

- ◆ 当資料は、金融商品取引法の基づく開示資料ではありません。
- ◆ 当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および投資成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。
- ◆ 上記商品内容をご確認のうえ、確定拠出年金法第24条に基づき別途ご提供する上記商品の過去の運用実績と併せて、ご自身で投資判断を行っていただきますようお願いいたします。